

国立大学

特集

人材育成でつなぐ国際協力の未来

OPINION

国際協力機構 (JICA) 上級審議役
JICA 研究所主席研究員

萱島信子



国大協 TOPICS

国立大学協会における 国立大学を支えるリーダー育成への取組

国立大学協会では、様々な研修を実施し、
国立大学の運営を支える人材を育成しております。

2019年度国立大学法人トップセミナーの開催

8月22日から23日にかけて、ホテルモントレ横浜において、国立大学法人トップセミナーが開催され、62名の学長が出席しました。本セミナーは、政界や産業界の方々を講師に招いての講演のほか、分科会、全体討議等を通じて、国立大学の運営に関する意識共有を図り、各大学の機能強化を一層進めることを目的としています。

本セミナーでは、林芳正参議院議員（前文部科学大臣）や、渡邊光一郎第一生命ホールディングス株式会社代表取締役会長の講演のほか、地方活性化に向けて国立大学群が目指すべき教育研究に関する検討WGの状況を踏まえ、学長間で情報を共有することを目的とした分科会を開催し、5つのグループに分かれて活発な議論が交わされました。



トップセミナー

2019年度ユニバーシティ・デザイン・ワークショップの開催

8月30日から9月1日にかけて、クロス・ウェーブ府中において、2泊3日の合宿形式による「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」を開催しました。

本研修会は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における将来の経営人材を育成するため、マネジメント力の向上とともに参加者間のネットワークの構築を図ることを狙いとして、昨年度から開始したものであり、今回は各機関の所属長から推薦された51名の理事、副学長、部局長等が参加しました。

研修会では、吉武博通首都大学東京理事、野路國夫コマツ特別顧問、有川節夫放送大学学園理事長（九州大学前総長）の講演に加え、グループに分かれて3回、計6時間にわたる活発な討議を行ったほか、グループ討議の内容を踏まえ2回、計3時間の全体討議を行いました。さらに、合宿の利点を生かして、2晩とも夜遅くまで、大変熱心な情報交換が行われました。



ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ

上記の内容については
国大協ホームページ
(<https://www.janu.jp/>) からも
ご覧いただけます。



国立大学協会
The Japan Association of National Universities
<https://www.janu.jp/>

国立大学 vol.54 september. 2019

編集・発行 / 一般社団法人 国立大学協会 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 TEL: 03-4212-3506

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

【特集】
人材育成でつなぐ
国際協力の未来

LEADER'S MESSAGE

金沢大学長

山崎 光悦 03

国立大学協会の国際交流・国際協力の
現状と将来展望

OPINION

国際協力機構 (JICA) 上級審議役

JICA研究所主席研究員

萱島 信子 05

「世界の教育」と「日本の大学の国際化」に貢献する、
Win-Winの国際協力を

Challenge! 国立大学

01 北海道教育大学 09

中南米のへき地教育の改善・発展への貢献を目指す

02 お茶の水女子大学 10

女子大学だからこそできる
開発途上国の教育支援を遂行

03 愛知教育大学 11

カンボジアの学校教育を健康教育面から支える

04 鳴門教育大学 12

独自の研修パッケージにより
開発途上国の教育を継続支援

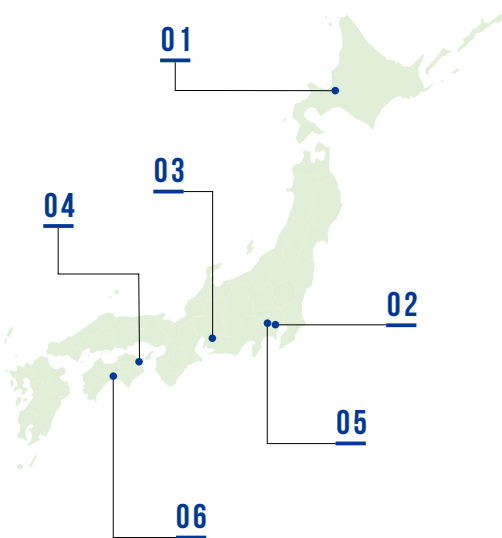
05 東京学芸大学 13

アジアから世界に学校教員のリーダー養成に向けて

06 高知大学 13

「スーパー・リージョナル・ユニバーシティ」として、
国内で培ったノウハウを世界に発信

各国立大学で取り組む『国際協力』 14



特集に寄せて

国際協力へ貢献する国立大学

「国立大学」第 54号をお届けします。今号の特集は「国際協力」です。今日、国立大学は、日本が行う国際協力の原動力の一つとなっています。政府の政府開発援助 (ODA) の技術協力者や国際協力機構 (JICA) の専門家として、国立大学の教員は世界で活躍しています。さらに、各国立大学やそのコンソーシアムが、海外の大学や政府と協定を結び、国際協力を実施するケースも多数見られます。本特集では、そうした中から、主に教育系の国立大学の世界での取組をご紹介します。アジアやアフリカの発展途上の諸国にあって、教育制度の構築・再建が国の将来を決める重要な課題であることは言を待ちません。その分野での日本の国立大学の貢献は、各国の発展を支援し、日本との結びつきを強めるために大きく役立っています。

ただし、教育に限らず国際協力には息の長い取組が求められます。一過性のプロジェクトでは、効果は限定的なものに終わってしまうからです。その意味で、国立大学が現在置かれている見通しの立ちにくい財政状況が続けば、各大学による国際協力に陰りが出ることは必至です。国立大学の財政基盤の安定化が、世界における日本の国際貢献の継続・発展のためにも不可欠であることを、本特集からご理解いただければ幸いです。



東京外国語大学長 林 佳世子
(国立大学協会広報委員長)

国立大学が日本の行う教育分野への開発援助を支える

日本は1954年のODA開始以来、数多くの国への教育援助を国立大学が中心となって実施してきた。

外務省の2018年版開発協力白書「日本の国際協力」によると、2017年のODA実績及び教育分野における援助実績は、表 1、2の通りとなっている。その上で、教育分野における小分類ごとの割合を比較してみると、国立大学の優位性が発揮される高等教育・上級技術／経営訓練の割合が44% 強と最も高く (表3)、教育分野におけるODAでは国立大学の貢献度の高さをうかがい知ることができる。

表 1 2017年の日本の政府開発援助実績

2017年(暦年)				ドル・ベース(百万ドル)			
援 助 形 態				実 績	前年実績	対前年比(%)	
		贈与計(A)	無償資金協力	2,616.53	2,806.95	−6.8	
			技術協力	2,883.40	2,775.70	3.9	
				5,499.93	5,582.66	−1.5	
			政府貸付等(D)=(B)−(C)	2,580.35	1,465.81	76.0	
			(貸付実行額)(B)	9,578.89	7,856.80	21.9	
			(回収額)(C)	6,998.55	6,390.99	9.5	
		二国間政府開発援助計(総額ベース)(A)+(B)			15,078.82	13,439.45	12.2
		二国間政府開発援助計(純額ベース)(A)+(D)			8,080.27	7,048.47	14.6
		国際機関向け拠出・出資等(E)			3,382.38	3,368.34	0.4
		政府開発援助計(支出総額)(A)+(B)+(E)			18,461.20	16,807.79	9.8
政府開発援助計(支出純額)(A)+(D)+(E)			11,462.65	10,416.80	10.0		

(出典) 外務省 2018年版開発協力白書「日本の国際協力」

(注)

- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・卒業国向け援助を除く。(卒業国向け援助を含めた実績について参考統計「2(1) 政府開発援助の援助形態別・通算別実績 (2017年)」を参照。)
- ・ここでの「無償資金協力」は、債務救済および国際機関を通じた贈与(国別に分類できるもの)を含む。
- ・債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含まない。
- ・換算率: 2016年=108,8027円/ドル、2017年=112,1831円/ドル(OECD-DAC指定レート)
- ・卒業国とは、「図表I-7DAC 援助受取国・地域リスト」の記載から外れた国をいう。
- ・DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の12カ国・地域(アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、シンガポール、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、バハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、[香港])。

表 2 教育分野における援助形態別実績(約束額ベース、単位:百万ドル)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合計
2013	157.73	91.19	307.92	556.83
2014	199.19	289.57	301.48	790.23
2015	149.03	86.41	295.23	530.67
2016	146.83	—	371.42	518.25
2017	307.35	164.92	373.67	845.93

(出典) 外務省 2018年版開発協力白書参考資料集

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・卒業国向け援助を含む。

表 3 教育分野における二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級技術 経営訓練	その他	合計
2013	2.07 (0.4)	54.20 (9.7)	22.45 (4.0)	8.46 (1.5)	28.77 (5.2)	186.48(33.5)	254.41 (45.7)	556.83
2014	1.30 (0.2)	44.71 (5.7)	0.60 (0.1)	54.63 (6.9)	22.82 (2.9)	514.04(65.0)	152.14 (19.3)	790.23
2015	1.29 (0.2)	39.84 (7.5)	0.19 (0.0)	7.91 (1.5)	48.20 (9.1)	277.05(52.2)	156.19 (29.4)	530.67
2016	1.05 (0.2)	60.43 (11.7)	0.30 (0.1)	13.20 (2.5)	26.65 (5.1)	268.54(51.8)	148.09 (28.6)	518.25
2017	7.38 (0.9)	77.76 (9.2)	2.26 (0.3)	23.08 (3.1)	30.83 (3.6)	377.52(44.6)	324.10 (38.3)	845.93

(出典) 外務省 2018年版開発協力白書参考資料集

(注)

- ・本データはDAC_CRS統計の分類に基づく。
- ・() 内は、各年の合計に対する割合(%)。
- ・卒業国向け援助を含む。

国立大学協会の国際交流・国際協力の現状と将来展望



金沢大学長
(国立大学協会国際交流委員長)
山崎 光悦

① 国立大学協会の国際交流の取組

理論面・実証面での知見を多く有する国立大学に対し、諸外国から直接、国際協力が求められるケースが増えています。各国立大学は支援要請に応えるべく、人材育成の観点からの留学生・研究員の受入や現地での研究活動の実施など、研究者単位、大学単体で様々な国際協力事業を展開しています。

国立大学協会においては、各国からの国際協力について国立大学が総体として対応するために「国立大学協会における国立大学等の国際協力支援体制に係る実施方針について」を策定しています。この実施方針に基づき、第3回日本・南アフリカ大学

フォーラム(2017年7月実施)の開催を支援しました。このフォーラムの開催によって、南アフリカ共和国から21大学、日本から25大学の学長級の代表者が一堂に集い、地球規模・地域の諸課題解決及びSDGs(Sustainable Development Goals)の実現に向けての議論を行うことができました。

また、国立大学協会では海外の大学団体と協定・覚書を締結し、両国の学長クラスが集うフォーラムやシンポジウムを実施しております(表1)。両国間で開催することで、国際交流の推進を図るとともに諸問題を抱えるグローバル社会に対応した教育・研究の推進方策を議論する場にもなっています。これらの交流事業は裾野を広げるために「国公立大学団体国際交流担当委員長協議会(JACUIE)」を通じて、公私立の大学団体と協力して開催することもあります。

このほか、ASEAN University Network(AUN)に国立大学と私立大学が参画し、ASEAN諸国との連携を深めています。このネットワークの代表者レベルの枠組みであるASEAN+3 Rectors' Conferenceが2020年10月に金沢で開催される予定であり、さらなる連携強化が期待されています。

さらには、「グローバル30」や「日本留学海外拠点連携推進事業」による海外拠点の整備により優秀な留学生を共同で獲得するとともに、「スーパーグローバル大学創成支援事業」や「大学の世界展開力強化事業」などを中心に、国際的に活躍できるグローバル人材の育成が推進されており、人材育成の面から地球規模の課題解決に取り組んでいます。

表1 国立大学協会学長フォーラム等実績(直近3カ年)

相手国・地域名	開催年月	開催地	海外からの参加者	日本からの参加者
台湾	2016.5	台南	122名(76機関)	124名(66機関)
	2018.6	広島	72名(40機関)	136名(73機関)
ドイツ	2016.6	ベルリン	約70名(不明)	約90名(45機関)
	2018.4	東京	25名(18機関)	121名(65機関)
フランス	2016.7	パリ	27名(20機関)	52名(31機関)
	2018.12	東京	22名(14機関)	40名(24機関)
イギリス	2018.10	東京	16名(10機関)	44名(23機関)
	2019.6	ロンドン	12名(11機関)	12名(11機関)
アメリカ	2018.3	ワシントン	19名(13機関)	33名(15機関)
オーストラリア	2018.10	京都	16名(11機関)	63名(21機関)

② JICAとの連携による技術協力

世界には196の国があり、そのうち150カ国以上が開発途上国に分類される国々です。世界中の全ての人々が幸せに生きるためには、人類共通の課題を解決することが今、求められています。そのためにも、国際的な協力により、これらの開発途上国又は地域の人々の支援に取り組まなければなりません。

国が行うODAは、JICAが一元的な実施機関となり、平和構築や人道支援等を含む開発途上国の「開発」のために資金援助・技術提供を行っています。特に、日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材育成を実施する技術協力事業においては、多くの国立大学教員・研究者が活躍しています。JICA専門家として派遣された国立大学教員は約1,200人/年であり、毎年約1万人派遣される専門家全体の12%を占めております(表2)。

表2 JICAの技術協力専門家の所属先別人数(2012~2015年度の平均)

	国立大学法人	国家公務員/地方公務員	独立行政法人/特殊法人	民間	無職	その他	合計
延人数/年	1,207人	856人	335人	7,146人	445人	115人	10,103人
割合	11.9%	8.5%	3.3%	70.7%	4.4%	1.1%	100%

(出典) 萱島信子(2019)『大学の国際化とODA参加』玉川大学出版部

国が行うODAだけが国際協力ではありません。公的機関や企業そして市民など、様々なアクターの活躍と協力により、より良い世界の実現に向けた取組が進められており、大学もその一翼を担っ

ています。多様化する開発途上国のニーズに対応すべく、草の根レベルのきめ細やかな協力を行う「草の根技術協力事業」では、50カ国で222件実施(2017年度実績)されています。国によって抱える課題は様々であり、その課題解決に向け、大学が有する様々な分野での知見・経験が役立つと期待されています。例えば、イガオ(フィリピン)の棚田が抱える課題に、日本で最初に世界農業遺産GIAHSに指定された能登(石川県)や佐渡(新潟県)で培ったノウハウを移転するなど、日本の地域社会が直面する課題の解決策を開発途上国で展開・実施するなどユニークな取組を行っています。これは地域に根差しつつ国際的ネットワークを有する国立大学にしかできないことです。

今日のグローバルな課題を解決するためには、我が国のあらゆる分野における様々な主体の活力の結集が不可欠であり、知の集合体、地域の知的ネットワークの中心である国立大学には、国際協力の重要な一翼を担っていくことが期待されています。

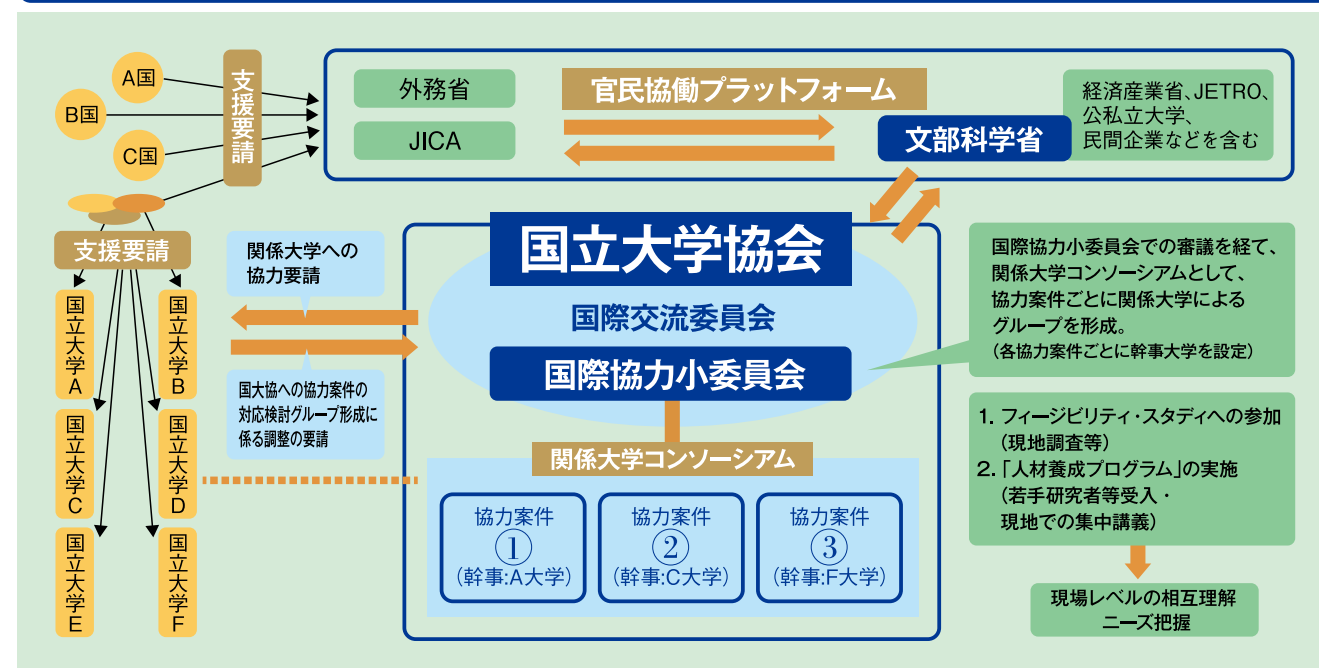
③ 国立大学協会の将来の海外展開

2019年6月18日付で文部科学省が発出した「国立大学改革方針」では、国立大学の適正規模・適正配置について言及されています。我が国の国際競争力の低下が多方面で指摘される中、少子高齢化に伴う18歳人口激減が高等教育機関、大学群にとって近未来の最重要課題として浮上しつつあります。受入学生の質を保ちつつ大学の規模縮小を避けるには学生定員の大学院教育へのシフトが一つの選択肢です。国内総生産GDPを今後も維持、あるいは今まで以上に伸張させるには、質の高い労働力の継続的な供給が不可欠です。その有力な方策の一つが、優秀な留学生を世界中から獲得し、必要な教育を施した上で日本に定着させることです。

2040年ごろには現在の3分の2に若者人口が減少すると予測されており、それを補い、今まで以上に我が国の発展を後押しするには、1)留学生獲得のための組織的なリクルート活動・留学生フェア・現地入試の実施、2)渡日前日本語教育の実施(一部の業種では、直接英語で教育するという選択肢もあります)、3)日本人学生の海外留学支援・海外インターンシップ支援、4)学生獲得、研究者交流の拠点とする海外事務所の共有化、5)国立大学協会主導の海外拠点・海外キャンパスの展開などが考えられます。

今後、国立大学協会が中心となって大学群を束ねて、海外進出・海外展開を推し進め、我が国の持続的な発展を底支えるこれらの諸活動を今、始めることが必要です。国立大学群が先導して取り組むことで、これまで続けてきた国際協力は一層強固なものとなり、人類共通の課題解決に向けた開発途上国の支援に大きく寄与できることになるでしょう。

国立大学協会における国立大学等の国際協力支援体制の構築



本体制整備を通して

- ① 国立大学協会において、国立大学等の国際協力活動に関し、真にニーズのある分野、ニーズにマッチする教育・研究内容を把握し、要請国・協力国間のギャップを埋めるとともに、
- ② 関係大学の連携・コンソーシアム等の「組織的・継続的なコミット」により、迅速かつ真に実のある支援を実現！

OPINION

「世界の教育」と 「日本の大学の国際化」に 貢献する、 Win-Winの国際協力を

世界が直面している多様な課題の解決に日本が貢献していくためには、官民学のあらゆる分野が連携し、力を結集・活用していくことが必要だ。高度な知の集合体であり、各学術領域や地域における知的ネットワークの中心となる国立大学とその教員は、日本の国際協力活動全般において重要な役割を担ってきた。本号では、JICAで主に教育協力分野のODA事業推進に携わりながら、大学とODAの関わりをテーマとする研究に取り組んでいる萱島信子氏に、日本の大学の国際教育協力の実態とそれが果たしている役割、今後への期待などを語ってもらった。



国際協力機構（JICA）上級審議役
JICA 研究所主席研究員

萱島信子

日本の国際協力は国立大学が 重要な役割を担ってきた

日本の ODA が始まったのは 1954 年のこと。以来 60 余年、教育開発は常に ODA の主要課題の一つであり、その実施における重要な役割を日本の大学教員が担ってきた。現在、JICA 上級審議役を務める萱島信子氏は、これまで教育分野を中心に ODA 事業の推進に携わってきた国際教育協力のエキスパートだ。自身の教育分野での国際協力活動をライフワークとも表現する。

「もともと文学部の仏文出身で教育協力分野は畑違い。JICA に入ったのは、長く働けそうで、世界の人々の役に立てると思ったから、というシンプルな理由です」と振り返る。

JICA が行う教育分野の協力事業の主な流れは次の通り。まず、開発途上国から支援の要請を受けたら、その実施に適した専門能力と意欲のある協力者を探し出し、彼らとともに要請内容を検討。その後、現地に赴いて実状を調査し確認した上で活動計画の作成や必要な環境の整備にあたり、協力プロジェクトを

実施し評価するというのが基本だ。

萱島氏はこうした ODA 実施の総合的なマネジメントを担ってきた一方、近年は高等教育協力と日本の大学の関わりをテーマとする研究活動にも精力を注いでいる。

「大学の ODA 参加の内容や方法は時代とともに変化しているのですが、そうした変化や、それが大学や大学教員にもたらすインパクトなどは十分に明らかにされていませんでした。この実態を探ることで、途上国への教育協力の改善と、日本の高等教育の国際化の両方に貢献する方法を考える一助になればと思っています」

萱島氏によると、日本の ODA 事業は、その開始当初から国立大学の教員が中心的な担い手となってきた。それは現在も変わらず、例えば 2012 年度から 2015 年度に途上国に JICA 専門家として派遣された国立大学教員は年間約 1,200 人。JICA が派遣する専門家の 8 人に 1 人の計算だ。

「国立大学の教員は日本の ODA 開始当初から協力の担い手として ODA 事業の実施を支えてきてくれました。多くの JICA 事業で国立大学がパートナーとなっている最大の理由は、国立大学

がプロジェクトの実施に必要な優秀な人材を潤沢に有しており、教育・研究施設など環境面も整っているから」と萱島氏は解説する。

では、実際に日本の大学の ODA 参加がどのように変化、発展してきたのか、その足取りを見てみたい。

時代とともに変化・拡大する 大学とODAの関わり

日本の ODA の黎明期である 1950 年代から 70 年代にかけては、産業振興や国家開発のための人材育成が途上国協力の主目的であり、重視されたのは工業、農業、医療などの分野。

「大学の関与は、途上国に関心を持つ教員個人での参加が中心でした。また、外務省の下での技術協力のみならず、文部省による『国費外国人留学生制度』も ODA 開始当初よりスタートしており、その主要な受け皿として国立大学は途上国の人材育成に大きな役割を担っていました」

1980 年代は日本の ODA 予算・事業が急拡大した時代。日本

は世界のトップドナー（援助国）となり、ODA 事業に関わる大学教員の数も急増した。政府は「人づくり協力」を援助政策の柱に据え、1983 年には国際交流・協力のための「留学生受入れ 10 万人計画」を打ち出した。

1990 年代になると日本の ODA は、量の拡大から質の進化へと流れを変える。

「国の基本的な考え方が『ODA 大綱』として整理され、基礎教育の普及を重視する国際的な潮流を背景に、日本の ODA も高等教育や技術教育分野の協力に加えて、理数科教育の支援や小中学校の施設・環境整備などの案件が増加しました」

1991 年に、名古屋大学が日本初となる開発学を扱う国際開発研究科を設置。これに続き広島大学と神戸大学にも同様の研究科が誕生するなど、国立大学が先鞭をつける形で日本の大学における開発研究が発展していった。

2000 年前後からは、萱島氏いわく「大学の ODA 参画が最も大きく変わった時代」。文部科学省の国際教育協力懇談会が何度も開催され、途上国の教育開発や大学の ODA 参加に関する議論が活発化。その中から「大学の知を積極的に ODA に活

用すべき」「受託契約に基づいて大学が ODA 事業を推進すべき」といった方針が出された。結果、2004 年の国立大学の法人化以降は、多くの国立大学が、その中期目標・中期計画の中で「国際協力」を取り上げるようになる。

「ODA 事業に積極的に参加しようとするこうした大学の動きは徐々に増えています。大学の組織的なイニシアチブによる ODA 参加が増加するとともに、ODA 事業の成果を大学の国際化に活用しようとする取組も目立つようになってきました」

一方で世界に目を向けると、2000 年代は、知識・情報・技術の重要性が増大する「知識基盤社会」やグローバル化の急速な進展の下で、優れた研究者や学生の国際的な獲得競争が激化。途上国においても、中進国を中心に高等教育が急速に普及した。こうした状況の下で、日本の大学でもジョイントディグリーやダブルディグリーなどの国際共同プログラムの設置、大学間の国際学術ネットワークの形成、海外キャンパスの開設といった国際展開が始まり、これらを取り込んだ新たな形の国際協力も生まれつつある。

萱島 信子（かやしま のぶこ）京都府生まれ。1982 年京都大学文学部卒業後、独立行政法人国際開発機構（当時国際協力事業団）入構。人間開発部基礎教育グループ長、パングラデュ事務所長、人間開発部長、JICA 研究所長などを経て、現在上級審議役兼 JICA 研究所主席研究員。主に開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化などをテーマとする研究に取り組み、2017 年博士号取得（名古屋大学）。2019 年『大学の国際化と ODA 参加』（玉川大学出版部）を上梓。



教員や学生、大学にもたらされる多様なインパクト

開始以来、時代とともに変化してきた日本の大学の国際協力は、支援を行う日本の大学自身にどのようなインパクトをもたらしているのだろうか。

「大学教員にとっては、やはり本人の研究に対するプラス効果が大きいですね。ODA をはじめとする国際協力に参加する多くの教員は、何らかの形で途上国に関連する研究を行っていることが多く、国際協力への参加は実践的な研究課題やフィールド、現地の協力者、人的ネットワークを得るなどの重要なインパクトを生んでいます。現地の大学教員や大学とネットワークが築かれ、さらにそれを通じて日本へ留学生がやってくる。それが進むとだんだん組織的になり、大学間協定の締結など、将来の共同研究や学生交流を進める上でのパートナーを得ることが期待できます。ODA を通じた留学生の受入は、日本の大学内の国際的な環境づくりにも貢献し、日本人の学生にも好影響を及ぼします」

また、日本の大学教員の国際協力経験を活用して、途上国での日本人学生の短期研修なども行われるようになった。学生が現地に赴くことで、国際協力・開発途上国への興味や関心はより深まり、グローバル人材の育成は加速する。

「JICA では様々な大学との連携をベースに、学生のグローバル人材としての成長をサポートする『JICA 海外協力隊（大学連携）』という取組も行っています。これは大学のプログラムの一環として、学生を長・短期の海外協力隊員として途上国に派遣する制度で、大学の人的リソースを活用して国際協力の推進を目指すと同時に、日本人のグローバル教育にも貢献しようとするもの。広島大学大学院生によるザンビアでの理数科指導や、帯広畜産大学学生・卒業生によるパラグアイでの小規模酪農強化など、これまでに多くの国立大学も参加して、国際貢献と人材育成の両面で成果を上げています」

このように、ODA をはじめとする国際協力活動に取り組むことは、大学教員の国際的な研究の活性化といった教員の個人レベルのインパクトに加えて、教育内容の国際化、外国人留学生の増加、大学間の国際的ネットワークの構築などの大学の組織レベルでのインパクトにもつながる。このほか、大学の個性や魅力、国際競争力の強化なども効果として挙げられるが、それ以上に大事な視点があることを萱島氏は強調する。

「このように ODA 参加は大学の国際化に幅広く貢献するものですが、そもそもグローバルな存在であろうとする大学にとって、国際社会が取り組む開発課題の解決に参加し、途上国支援に貢献することは大学の重要な責務の一つ。これを大学が果たすことに大きな意義があると思っています。また、グローバルな課題に取り組む次世代の日本人を育成していくという大学の役割を考えると、大学自身が国際協力に参画することの重要性は明らかです」

国際貢献と大学の国際化を両立させる連携を探って

今後、日本の大学は ODA をはじめとする国際協力にどのように関わっていくべきか。

「大学にはその知識と人材を活用して、世界の様々な課題解決に貢献していくことがますます強く求められています。ODA 参加はそうした崇高な使命の実現を支えつつ、大学の国際化にも寄与するもの。ぜひ積極的に取り組んでほしいですね」と萱島氏。その上で、活動を進めるにあたってのポイントを次のように解説する。

「これからの教育分野での国際協力は、多様化する教育ニーズにきめ細かく対応していくことが大切。支援対象国の中には、初等教育に多くの問題を抱えている国もあれば、高等教育の大衆化段階を迎えている国もあります。基礎教育、中等技術教育、高等教育、そのいずれかに偏ることなく、相手国が必要とする支

援を吟味して提供していくことが求められます」

さらに続けて萱島氏は、大学が国際協力に参加する方法にも言及。

「国際協力への参加の形は、ODA 事業として取り組むものをはじめ、大学独自の国際協力や、NGO や民間企業と連携するものなど様々なパターンがあります。その中から大学が適切な方法を選んで実施することが重要。JICA では、大学と協力して行う新しい国際協力プログラムとして、2018 年に『JICA 開発大学院連携』を立ち上げました。これは開発途上国の次世代リーダーを留学生として日本の大学に招き、非西洋国として初めて先進国に発展した日本の開発経験と、これまで日本が途上国との国際協力を行う中で培った知見の両方を学んでもらうプログラムです。現在、国立大学を含む 80 近い大学が参加大学となってくださり、そのうち 21 大学、41 研究科の授業の中で 2 科目以上の国際協力の知見を含む日本の開発経験の授業が実施されています。途上国の発展への貢献とともに、中長期の二国間関係の維持発展、大学教育の活性化、グローバル人材育成など幅広い効果を狙いとしています」

これからの大学の国際協力には、様々な在り方と可能性が広がっている。ただ、どのような取組を進めるにせよ、最も重要な鍵を握るのは「熱意と能力のある実施者」にあるというのが萱島氏の考えだ。

「私の経験を振り返っても、いくら豊富な予算や立派な計画があっても、有能な実施者が関わらない限りプロジェクトはうまくいきません。JICA として大学に期待するのは、途上国開発に熱意のある優秀な大学教員の国際協力参加です。そして、それが翻って大学の国際的な研究や教育の進展にもつながることを期待しています」

最後に萱島氏は、大学が ODA 事業に参加する上での基本姿勢について、再確認するように語ってくれた。

「国際協力と大学の国際化が相乗効果を上げるためには、途上国側の政府や大学、日本の大学、援助機関といった関係機関が負担と責任を適切に分担すること、そして、それをあらかじめ明確にしておくことも重要です。国際協力事業である以上、途上国が主体性を持たなければなりません。一方、日本の大学の国際化は日本の大学自身の取組です。日本の大学が ODA への参加を通じて大学の国際化を図ろうとする際に、その費用やリスクをどのように負担すべきかについては、これまであまり議論されることがありませんでした。今後、ODA と大学の連携を促進し、より大規模な連携協力を可能にするためには、こうした議論も重要と思われます。国際貢献という枠組みの中で大学の国際化にも資する Win-Win の仕組みと一緒に探りながら、大学との連携をさらに深めていきたいと思います」

01 北海道教育大学 中南米のへき地教育の改善・発展への貢献を目指す

へき地教育に関する豊富な蓄積を 中南米の教育振興に活かす

北海道にはへき地校や小規模校が数多くあり、複数学年が一緒に学ぶ複式学級指導が道内各地の学校で行われている。北海道教育大学では、昭和20年代からへき地教育の研究・授業改善に取り組んでおり、全国的なハブ的機能を持つ「へき地・小規模校教育研究センター」を設置。教材・指導法の開発、他大学への出前授業の実施、関連シンポジウムの開催など多様な活動を展開している。

この一連の取組に注目したJICAは、同大学に海外協力の一環として研修の実施を要請。2016年、開発途上国のへき地教育振興のための研修プログラムが始まった。毎年約3週間、中南米の教育関係者からなる研修員を同大学の釧路校が中心となって受け入れるもので、日本のへき地教育に関する講義、釧路・十勝管内のへき地校視察、指導案や帰国後のアクションプランの作成・発表など、内容は多岐にわたる。

「初年度に相手国を視察したところ、日本では見られなくなった一人の先生が全学年を教える単級学校の授業が行われているなど、現在の我々のやり方をそのまま適用するのは難しいことを痛感しました」と境智洋教授は振り返る。

そこで支えになったのは、同大学が有するへき地教育に関する膨大な記録や資料だ。指導法や教材には、現在の開発途上国の教育に通用するアイデアやノウハウが詰まっていたのである。



研修員は「へき地教育論」の授業にも参加し、自国の文化や教育などを紹介

研修で成果を上げたノウハウを より多くの国へ提供していきたい

開始から4年、研修は着実に成果を上げている。研修参加国では、複式学習指導の特徴である「わたり」「ずらし」といった独特の方法や、授業を「導入～展開～まとめ」のステップで進める日本式指導が導入されつつある。研修員が帰国後、SNSで実際に学んだ手法を生かした授業の様子を投稿したり、メールで反響を伝えてくれたりもする。



日本の文化を体感してもらいながら、交流を深めるイベントも開催

スペイン語に翻訳された教材の活用も拡大中だ。JICAからの評価も高く、次年度以降、英語圏の国を対象にしたへき地教育研修を行うことも予定されている。また、研修で得られた知見やノウハウを、開発途上国への教育支援に力を入れている他の国立大学と共有することも進められている。

一方、研修の効果は大学の教育面・人材育成面にも及ぶ。研修期間中は、研修員と学生が意見交換を行う機会が多くあり、学生はグローバルな視野や考え方を学ぶとともに、日本のへき地教育が国際的に評価されていることを理解できる。「自分と異なる価値観に触れて世界が広がり、語学力向上にもつながりました」と大学院生の武藤花佳さんは感想を語る。この研修に関わることで海外の教育現場に興味を持ち、卒業後に南米や東南アジアの日本人学校で働く学生も現れているという。

また、研修員と学生、教職員、地元市民が参加する親睦イベントも学内で開催。市民レベルの国際交流を後押ししながら、海外協力に対する関心を育み、大学が日本の海外協力推進の中心的役割を担っていることを周知する機会としている。

「本学の釧路校は小規模ですが、だからこそ地元との緊密な関係や機動力を活かした現場での研修や交流イベントが可能。北海道の東端で本学が追究してきた教育の成果を、世界のより多くの国で役立ててもらうために、今後は海外大学との連携をさらに強化していきたいですね」と境教授。



左：境 智洋（さかいちひろ）
北海道教育大学 釧路校 教授

右：武藤花佳（むとうはるか）
北海道教育大学 大学院学校教育専修2年

02 お茶の水女子大学 女子大学だからこそできる開発途上国の教育支援を遂行

五女子大学コンソーシアムで アフガニスタンの女子教育支援を推進

1875年の創立以来、国内における女子教育の中心的な役割を担ってきたお茶の水女子大学。海外との交流も歴史は古く、1903年にタイ（当時のシャム国）から留学生を受け入れたのを皮切りに、100年を超える実績を持つ。

室伏きみ子学長は「本学は、『学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する』というミッションの下、わが国の女性達のみならず、学びたくても学べない環境にある世界中の女性達を支援したいという想いをもち続けてきました」と話す。

日本がアフガニスタン復興支援を始めた2001年から、お茶の水女子大学は新たな国際協力を開始した。宗教上の理由から男女別々に教育が行われ、相次ぐ紛争によって壊滅状態になったアフガニスタンの女子教育を支援できるのは女子大学しかないと考え、同大学が取り組むことを決めたのだ。当時の学長だった本田和子氏は、親交があった津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学の各学長に連絡し、活動への協力を要請。そして2002年5月に「五女子大学コンソーシアム協定」を締結し、協力してアフガニスタンの女子教育支援事業を開始した。

主な事業は、同国の教育復興を目指す留学生の受入、女性教員を日本に招いての研修、教育省の幹部等への研修などで、これまでに183名を受け入れている。さらに保健や理科の教材開発も行っている。

2017年に同コンソーシアムは15周年を迎えた。「かつて日本の女子大学で学んで、アフガニスタンで教員等として活躍している方々が感謝の気持ちを綴ったビデオレターが、記念シンポジウムで紹介されました。私たちの継続した取組が有意義であったことを実感し、感激しました」と室伏学長は目を細める。



「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」により絵本事業を実施 ©SVA

卒業生の遺贈による基金で 絵本の作成・配布などを実現

お茶の水女子大学では、アフガニスタンの母子健康教育のための絵本も作成。最初に英語版とダリー語版を作成し、さらに他の途上国にも広めるためにフランス語版や中国語版を作成した。それらは、同学を訪れた留学生や指導者、研修員が自国に持ち帰るほか、JICAの30カ国ほどある在外事務所を通じて青年海外協力隊の人々などにも活用されている。

また、卒業生・野々山恵美子氏の遺贈で設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」により、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と連携して、アフガニスタンにおける絵本作成と学校図書館への配布支援を実施している。同基金はまた、現地の教員等の招聘や短期研修など多様な目的に活用されている。



ダイバーシティを学内で体験できる国際交流留学生プラザ（2019年3月竣工）

女子教育を通して育み、 未来へつなぐ国際協力の想い

さらに同大学では、開発途上国で重要性が高まる幼児教育分野の人材育成の研修も実施。2006～2017年に中西部アフリカ地域の10カ国から134名を受け入れ、2018年からは対象国を全アフリカと中東にまで拡大した。

一方、佐々木泰子理事・副学長を中心に海外協定校の増加に努め、現在29カ国・80大学と協定を締結。日本人学生の留学比率が、国立大学の中では東京外国語大学に次いで第2位という調査結果*もある。

「旧来の枠組みなどにとらわれず自分で考え判断できる『しなやかさ』を身につけるには、専門性はもちろん、『人間力』を養う必要があります。学生には『挑戦することが大事』と伝えていますが、外の世界へ羽ばたいて、世のため人のためになることを目指した夢を実現してほしいと思います」と室伏学長。

また、佐々木理事・副学長は「教育機関がこのような活動を行う意義は、人を育て『支援をしたい』という想いを過去から未来へつないでいくこと。本学として継続的に、そして広い地域で活動を行っていききたいです」と語る。同大学だからこそできる女子教育の領域における国際協力活動は、これからも前進していく。

*出典：「THE 世界大学ランキング 日本版 2018」



左：室伏きみ子（むろふきみこ）
お茶の水女子大学 学長

右：佐々木泰子（ささきやすこ）
お茶の水女子大学 理事 副学長

03 愛知教育大学

カンボジアの学校教育を健康教育面から支える

子どもの発育調査と食育活動で 国際協力の取組を開始

健康教育の面からカンボジアの学校教育を支えるという独自の取組を行っているのが、愛知教育大学である。

後藤ひとみ学長は、「2012年度の『国立大学改革強化推進事業』において、名古屋大学、三重大学、本学の連携による、アジアを中心とする国際人材育成等の事業が採択され、その中で教育大学としてできる支援を検討していました。そんな時、カンボジアから帰国した本学の金森正臣名誉教授から、不安定な政情の下、国の立て直しを図るため同国が子どもの発育調査を望んでいることを聞きました。発育調査にむけて訪問し、私自身が現地の子どもたちを見て感じたのは食育の必要性でした。そこで、本学が独自に開発した食育キャラクター『しょくまるファイブ®』を活用して、食育、健康教育による支援を行うことにしたのです」と説明する。

そして2014年度より、カンボジア教育省及びカンボジア国立教育研究所(NIE)との協働により、同国の子どもたちの発育調査を行い、2016年度から食育活動を開始した。



現地における子どもたちの発育調査の様子

食育や継続的な身体測定など 自立化も見据えた活動を展開

「国立大学改革強化推進事業」終了後も、学生の渡航費は日本学生支援機構(JASSO)の支援を受けているものの、大部分は自らの資金で教員や学生をカンボジアに派遣している。測定の実施はもとより、データの入力・集計に、学生たちの力が欠かせない。

現地での食育活動は「しょくまるファイブ®」を活用し、学生たちが紙芝居や寸劇を小学校で実施。子どもたちにバランスよく食べることの大切さを指導している。

また、教員を目指す現地の大学生に向けて、自立した測定活動を促すために測定方法を指導する「身体測定ワークショップ」も開催。受講者には独自の身体測定講習修了証を発行している。開始当初、現地では継続的な測定活動が行われておらず、測定器具がなかったため、身近なものを調達し、正確な数値を出すために測定方法を模索す

るところから始まった。

調査結果の分析を行った寺本圭輔准教授は、「測定結果から、農村部と都市部の栄養状況の違いや、給食の提供の有無による、児童の発育の差が判り、食育の重要性や学校給食の大切さが明らかになりました」と話す。

また、現地NIEで経営企画副部長を務め、現在、愛知教育大学博士課程2年に在籍するママ・チャンセン氏は、上記の取組に携わる上で、その期待を語った。

「これまで愛知教育大学が支援してきたカンボジアでの子どもの発育チェックや食育が持続可能なものとなるために、同大学にはカウンターパートナーとしてプロジェクトの継続・拡張を期待しています」



愛知教育大学の学生が食育紙芝居と寸劇を実施

カンボジアでの発育調査や食育が 持続可能な活動になることを目指して

同大学のこれまでの取組は現地から高い評価を得ている。2019年1月、後藤学長がカンボジアの国会に招かれ、国民議会の第1副議長と面会した。その様子は現地のメディアに取り上げられ、4月には健康教育の政策樹立に向けた首相主催の閣僚会議が開かれた。「本学の取組が少なからず後押ししたと考えています」と後藤学長は話す。

また、寺本准教授は「これまでの測定活動で得たデータが、来年の1月に1万人を超えます。周辺諸国にもこれほど充実したデータを持つ国はありません。このデータを測定マニュアルや発育チャートなどの作成につなげたいと思っています」と今後を語る。実際、将来の自立化を目指し、カンボジア版測定マニュアルの作成を、NIEと協力して進めている。



左：ママ・チャンセン
愛知教育大学大学院
教育学研究科 博士課程2年
(NIE 経営企画副部長)
中：後藤ひとみ
(ごとうひとみ)
愛知教育大学 学長
右：寺本圭輔
(てらもとけいすけ)
愛知教育大学 教育学部 准教授

04 鳴門教育大学

独自の研修パッケージにより開発途上国の教育を継続支援

事前調査からフォローアップまでを 一体化した好循環システムを目指す

「教育は国の基である」という理念の下、開発途上国の教育支援を積極的に行う鳴門教育大学。1998年に南アフリカ共和国の教員8名を迎え受託研修を実施して以来、理数科の教員を中心に海外への専門家派遣も行いながら、2018年までに累計62カ国・1,085名のJICA研修員を受け入れて来た。

2005年には、教育改善を目指す国・地域の事業の計画・実施・評価に関わる研究開発、実践を進める「教員教育国際協力センター」を設置。組織的かつ継続的に国際協力に取り組む体制を整え、豊富なノウハウを蓄積し続けている。



グローバル教員養成プログラム「ジブチ理数科教育協力活動」に参加した高濱氏と現地の子どもたち

その中でも大きな特徴は、独自の鳴門教育大学モデル“研修パッケージ”を構築し、相手国での事前調査から、日本に教育行政職員や教員を招いての研修、帰国後のフォローアップ調査までを一体化している点である。

まず、現地に赴き、調査・データ収集を行う。そこで現地の授業やカリキュラムなどの実態を把握。

その後、鳴門教育大学に招かれた研修員は「日本型」の授業を見学する。目的を明確にする構造化された授業に触れ「母国の授業には何が必要か」を考察。具体的な行動計画案・改善計画案を作成し、さらに模擬授業を通じてより理想形に近づけたプランを自国に持ち帰る。小澤大成副学長は「フォローアップ調査は、3年以上の歳月をかけて、彼らによるアクションプランの実行をきめ細かくサポートするものです。そこで生じた新たな課題を解決するプランを再度作成し、研修もブラッシュアップを図る、好循環のシステムを目指しています」と説明。

学生も現地調査に参加し、 教育者として国際感覚を磨く

同大学では、現地での調査に学生も参加できる機会を創出している。大学院及び学部の学生を対象とする「グ

ローバル教員養成プログラム」では、国際協力を行っているボリビア、ラオス、カメルーンなどに学生を帯同させる。石坂広樹准教授は、「現地の学校現場に足を踏み入れ、実際に行われている授業を見て、私たち専門家の指導を目の当たりにする体験は、グローバルな時代の教育者として国際感覚を磨くことにつながります」と話す。

国際教育コース 修士課程2年の高濱牧子氏もその体験者の一人。「もともとは東京の小学校で教師をしていましたが、国際的な視野を持つ子どもたちを育成するには、指導者自身が長期にわたり海外の実情を体感することが大切だと思いました。そこで一念発起し、退職して海外青年協力隊に参加しました。じっくり腰を据えて活動したいと思っていたので、同じ学校に滞在できるボリビアに行くことになりました。そこで石坂先生との出会いがあり、さらに自分の活動をもっと学術的に深めたいと考え、こちらの大学院に入学したのです」と話す。積極的に他国のプログラムにも参加している。

「グローバル教育コース」開設！ 「世界から学び、世界とともに考え、 世界で教える人材」を育てる

同大学では2019年度の大学院改組に伴い、「グローバル教育コース」を開設。従来は国際教育がメインだったが、日本語教育・日本文化、英語コミュニケーション・異文化理解、国際理数科教育と分野を広げた。海外で活躍する日本語教育の指導者、日本で働く外国人に日本語を教える教師、あるいは日本語が不自由な児童・生徒に対応する教師など、現代社会が求める幅広い人材の育成に取り組み始めた。

「学生は研修を見学でき、開発途上国から訪れた研修員と話す機会も設けています。こうした研修や大学の授業での交流体験を学内外に還元していくことで、将来的に日本国内で活躍する人材のグローバル化にも寄与できるものと期待しています」と小澤副学長は話す。

同大学の取組は、開発途上国のさらなる教育力向上とこれに貢献するための多様な人材育成に向けて、スタートを切った。



小澤大成 (おざわひろあき)
鳴門教育大学 副学長
大学院学校教育研究科 教授
石坂広樹 (いしざかひろき)
鳴門教育大学 大学院
学校教育研究科 准教授
高濱牧子 (たかはまきこ)
鳴門教育大学 大学院
国際教育コース 修士課程2年

05 東京学芸大学 アジアから世界に学校教員のリーダー養成に向けて

東京学芸大学は教育のグローバル人材養成のために、世界21の国・地域、66の高等教育機関と交流協定を締結し、特に10年以上にわたって「東アジア教員養成国際コンソーシアム」を主導。アジア圏の学校教員のリーダーを育成することを目指す「キャンパス・アジア」事業を展開し、大学院レベルの「東アジア教員養成国際大学院プログラム」を主軸として、2018年度は計8名の学部学生を中国・韓国に交換留学で派遣し、大学院生を含む計60名の学生が中国・韓国でのサマープログラムに参加した。これらのプログラムに参加した学生の満足度は非常に高く、教育者となるための学習意欲がおおいに刺激されたことがうかがえる。キャンパス・アジア事業による国際的な大学院レベルの教育プログラムは、北京師範大学・ソウル教育大学校との修士課程における「ダブルディグリー・プログラム」の構築に発展した。

さらに、在外教育施設（日本人学校）を拠点とし、日本型教育の海外展開を推進するプロジェクトをタイから開始し、これを基盤として、2017年度からバンコク日本人学校への教員就職のための大学推薦制度を制定。これにより2018年度5名、2019年度9名の学生が採用された。また、2020年度からは、バンコク日本人学校および香港日本人学校において教育実習を実施する予定である。日本人学校への教育実習や就職を希望する学生たちは、海外における教育（実習）経験が、日本国内での教育実践にも役立つものと考えている。

こういった取組を踏まえて、2019年度には、修士課程に「次世代日本型教育システム研究開発専攻」を設置している。



同大学における松野文部科学大臣（当時）、タイ・ティラキアット教育大臣との会談



北京師範大学におけるサマープログラム

06 高知大学 「スーパー・リージョナル・ユニバーシティ」として、国内で培ったノウハウを世界に発信

高知大学は、日本の社会問題を10～15年先取りした「課題先進県」といわれる高知県において、地域と密着した大学を目指す「スーパー・リージョナル・ユニバーシティ」として、地域課題の克服に向け産官学民が連携した取組を実践している。こうした知見は世界に共通するとの観点から、南海トラフ大地震対策を生かした防災研修、へき地教育など高知県の経験を生かした教育研修を開発し、JICA 四国センターと連携して2014年度から2018年度までに15コースで62カ国220名の研修員を受け入れた。研修員は、同大学及び自治体、団体、地域住民組織等が実践を通じ醸成してきたノウハウを学んだ後、アクションプランを作成し、帰国後、自国の課題解決に取り組んでいる。また、要望に応じたフォローアップも行っており、こうした活動から研修修了生との共同研究につながっている。

また、研修を開始した2014年度から学生を対象に、国際協力を体験するインターンの機会を提供しており、2019年7月までに16名が参加した。参加学生からは「研修を通じ、これまで馴染みのなかった国々の研修員と学び合うことでその文化や社会の多様性が理解でき、国際協力への関心がさらに高まった」「教員になって経験を積んだ後、国際協力ボランティアとして海外で働きたい」などの声が聞かれ、グローバルな視点を育むとともにキャリア形成に役立っている。

2018年10月に、同大学国際連携推進センターが学生を対象に実施した海外留学等に関するアンケート調査で、国際協力フィールドワークや海外ボランティア参加への関心が高いことが分かった。こうした学生のニーズを踏まえ、同センターでは2020年度より、学生が長期休暇中に国際協力活動を現場で体験することができる「国際協力短期プログラム（仮称）」を開発中である。



研修員が離島ターミナルの避難訓練に参加（防災研修）



学生と研修員が災害時のロールプレイディスカッションを行う様子（防災研修）



Challenge! 国立大学 各国立大学で取り組む『国際協力』 日本全国で、各国立大学の特色を生かした人材育成や科学協力など、あらゆる面から国際協力を行っています。

テーマ：国際協力

北海道大学

RJE3：極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家集団の育成プログラム

福島大学

原子力災害後のチェルノブイリにおける、福島で得られた知見による環境管理技術支援

東京藝術大学

大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト～文化財保存修復分野における国際協力～

宇都宮大学

文系・理系学生の協働による国際協力人材の基礎力養成プログラムの取組

群馬大学

WHO との連携によるアジア地域における医療保健人材教育改革支援

埼玉大学

建設廃棄物の地産地消を目指して！ベトナム建廃リサイクルセンターの実現に向けた取組

長岡技術科学大学

産業界と連携した ASEAN 工学系国際共同教育プログラムによる学生・教職員モビリティの促進

信州大学

アクア・イノベーション拠点「タンザニア水環境改善プロジェクト」～革新的な造水・水循環システムを構築し、世界の水問題の解決へ～

富山大学

バイオマス・廃棄物資源のスーパークリーンバイオ燃料への触媒転換技術の開発に関するタイとの共同研究

金沢大学

地元のジオ、エコパークと連携し、地域と共に留学生の地域体験型教育プログラムを開発、教育研究を展開

名古屋大学

農学関連課題に挑む！国際共同利用農場（国際熱帯農学ステーション）～アジアにおける学びと人材育成の拠点～

豊橋技術科学大学

日本の産業技術、技術開発の価値を世界に広める～開発途上国の未来と発展を支えるリーダーを育てる～

滋賀大学

グローバルな視野を有し行動できる教師を養成する海外版自主参加体験プログラム

京都大学

ブータンにおける実践型のフィールド研究による地域在住高齢者医療ケア計画の推進

鳥取大学

乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理研修プログラム

岡山大学

オールジャパン体制で行う、日本留学の促進とグローバル人材養成の取組～ミャンマーから日本の大学・大学院への留学生者数約2倍に～

広島大学

カンボジア王国における歯科医療支援活動～将来的に自律した歯科医療供給ができるよう継続サポート～

徳島大学

日本式総合病院、日本モンゴル教育病院の運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト

愛媛大学

アジア・アフリカとの連携を軸に、現実の課題に取り組みながらグローバルに活躍できる人材の育成を推進

九州大学

工業発展のために工学教育の高度化を推進！マレーシア日本国際工科院（MJIIT）をマレーシアの顕微解析の拠点へ

九州工業大学

その国初めての衛星を！～国連と連携した宇宙分野のすそ野を広げる衛星開発プロジェクト～

熊本大学

世界のマウス技術者の技術水準の向上に貢献「遺伝子改変マウスバンクシステム」

宮崎大学

ICT人材育成を核としたバングラデシュと宮崎の相互課題解決への取組～我が国における外国人高度人材の導入に向けた有効な方策を示唆～

琉球大学

インドの大学との学生の相互学術交流事業～研究だけではなく異なる文化体験で視野を広げる～